

令和 6 年度主要な事業の実績に関する検証

スライド 番号	事業名称	科目					部	課	アクションプラン	
		会計	款	項	目	事業			政策	施策
5	デジタル化推進事業	一般	2	1	1	83	総務部	デジタル推進課	5-1	3
14	防犯対策推進事業	一般	2	1	9	59	総務部	総務課	4-3	1
30	幼児教育・保育提供事業	一般	3	2	2	20	保健福祉部	子ども家庭センター	1-1	3
31	児童センター管理運営事業	一般	3	2	3	32	教育部	青少年育成課	1-3	1
38	人と動物との共生社会推進事業	一般	4	1	2	70	市民部	環境課	4-4	3
51	観光客誘致促進事業	一般	7	1	3	16	建設産業部	商工政策課	3-1	3
68	学習支援体制充実事業	一般	10	1	3	25	教育部	学校教育課	1-2	1
72	文化財調査・研究推進事業	一般	10	2	5	39	教育部	文化課	1-3	4
80	認知症総合支援事業	介保	3	3	1	26	保健福祉部	福祉課	2-2	2
			3	3	2	26				
83	下水道事業経営改善推進事業	下水	-	-	-	-	建設産業部	上下水道課	4-1	5

1. 防犯対策推進事業（総務課）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
4－3 命と暮らしを守る対策の推進	○市民が家族や地域住民と連携しながら、犯罪や交通事故の予防に取り組み、被害者が減少しているまち ○市民一人ひとりが自らの命は自らが守るという意識をもち、地域住民と助け合いながら主体的に災害に備えた防災・減災のための対策に取り組み、災害被害を軽減できる防災力の高いまち
施策	施策の目標
4－3－1 暮らしの安全の確保	・市民が被害者、加害者となる犯罪や事故が減少している状態
基本事業	内容
4－3－1－1 防犯対策推進事業	自主防犯団体や保護司会、更生保護施設などへの活動支援、広報紙や街頭啓発、出前講座などによる防犯や犯罪被害・消費者被害にあわないための啓発活動、防犯灯や防犯カメラ、防犯パトロール車両の適切な管理、消費生活センターの専門相談員の確保と相談員のスキルアップなどに取り組み、犯罪の発生を抑止する環境の充実を図ります。

■成果指標

指標名	単位	めざす方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
凶悪犯の認知件数	件	→	0	3	1	1	1
粗暴犯の認知件数	件	↓	37	36	26	24	29
知能犯の認知件数	件	↓	13	9	11	23	44

成果・課題・見直し方針	事業を効率化するため、啓発や学習などのソフト事業においては被害者となりやすい市民を対象に、また高齢者犯罪などについては新たな被害者を生みださないことを主眼に、更に属性を絞った事業を実施する。 学生や高齢者、性別といった属性に着目した啓発事業を実施するため、例えば学校行事やイベント、公共施設での実施など場所や日時、方法を更に検討するとともに、市民が消費生活に関する情報に触れる機会を増やし、消費生活相談員確保や相談員のスキルアップに向けた機会提供を積極的に行う。 事業を効率化するため、防犯カメラについては限られた台数で犯罪抑止効果や情報提供が可能となるよう維持管理に努める。
-------------	--

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
1. 防犯対策事業	・啓発を中心とするソフト事業については犯罪認知件数が減少するとともに偶発的要素や過失などに起因する犯罪も対象とできるよう、被害者に着目した事業の実施が必要である。また、被害者、加害者いずれを対象とする場合も犯罪類型による対象の属性分析を行い、より効果的なアプローチを検討する必要がある。 ・防犯カメラを主としたハード事業については社会状況の変化に伴い、より需要が高まっていると判断される一方、プライバシーの保護を検討する必要があり、警察等の協議のうえ設置を検討する。 学生や高齢者、性別といった属性に着目した啓発事業を実施するため、例えば学校行事やイベント、公共施設での実施など場所や日時、方法を更に検討する。
2. 消費生活トラブル対策事業	・多種多様化する相談案件に対応するため、消費生活センターでの相談体制の強化が必要。特に相談員は高齢の方が多く、全国的に減少傾向であることから相談員の確保が課題である。また新たな相談事例に対応するための学習機会の確保はもとより、相談員自身へのケアといった支援も必要となっている。毎年新たな消費生活トラブルが発生する中で、本市消費生活センターについて効果的に広く周知を図っていく必要がある。 全国消費生活相談員協会と連携し、相談員確保に向けた情報共有体制を整え、既存の相談員には研修機会の確保など、スキルアップに向けた機会提供を積極的に行う。また、市民に対する啓発機会を増やし、より市民が消費生活に関する情報に触れる機会を増やす。

＊ 住民が被害者・加害者となる犯罪件数の減少 ＊

政策	4-3	命と暮らしを守る対策の推進
施策	4-3-1	暮らしの安全の確保

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
防犯対策推進事業費	一般	2款1項9目59事業	3,339,012 円	88	総務課

犯罪の発生を未然に防ぐとともに、犯罪捜査に寄与するため、古賀駅前交差点に防犯カメラを設置しました。住民が被害者・加害者になる犯罪の発生を抑止する環境の充実に図りました。



2. デジタル化推進事業（デジタル推進課）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
5－1 基本構想の推進	○人と人とがつながり、助け合い、支え合いながら、積極的に地域の課題解決に取り組むまち ○市民と行政が情報を共有し、信頼関係を築きながら、ともに市の魅力を発信し、安定的な行政経営が行われているまち
施策	施策の目標
5－1－3 市民から信頼される持続可能な行財政運営	・ 予算編成、事務事業の実施、行政評価、進捗管理などの一連の事務処理が連動し、効率的に実施されている状態 ・ デジタル技術などが十分に活用され、効果的・効率的に事務処理が行われ、事務負担が軽減されている状態
基本事業	内容
5－1－3－17 デジタル化推進事業	ICT・AI等の活用、行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの活用などによる自治体業務の業務効率化を図り、限られた人的資源を政策立案能力や専門性を必要とする業務に振り向け、行政サービスのさらなる向上につなげるとともに、誰もがデジタル化の恩恵を広く享受できる環境づくりができるよう、分かりやすく使いやすいシステム・デジタル技術を学ぶ機会を提供します。

■成果指標

指標名	単位	めざす方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
業務効率化率	%	↑	－	－	1.3	4.7	10.4
デジタル技術を学ぶ機会における満足度	%	↑	－	100	99	100	100

成果・課題・見直し方針	基幹系システムの標準化も勘案しながら、各システムを提供している事業者の知見や他の利用団体の状況も参考に、効果的な進め方を原課と協議して進める。 また、地理情報システム（GIS）や生成 AI など新たなシステムも活用しながら、DXを進めていく。 アンケート結果や利用状況を見ながら、デジタル格差における市民の多様なニーズと合致する取組を検討していく。
-------------	--

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
1. デジタル化推進事業	「限られた人的資源を政策立案や新たな課題解決のために振り向ける」の達成にはもう少し時間が必要。 ①AI-OCR、Web アンケートシステムはマニュアル等も整備し、各課が作業可能になっているが、随時フォローが必要。 ②RPA、公式 LINE を活用した電子申請フォームの作成には職員の一定のスキルや統一したルールでの作成が必要なため、一部の作成業務を委託するなど、職員の自作と委託を併用しながら進めていく。 庁内研修を契機に、業務改善相談を受け付け、業務効率化を図っている。 ①フォローがなくても担当課で作成できるノーコードツールを活用していく。 ②AI-OCR、RPA、電子申請サービスなどはシステム研修などを通じて利用を広げていく。
2. デジタル格差対策事業	年度単位で集合研修、個別相談方式などを切り替え、組み合わせながら、デジタルデバйд対策を進めているが、全体への波及はまだ時間がかかる。 ・令和3年度は集合研修方式、令和4年度は個別相談方式、令和5年度は両方式、令和6年度は個別相談方式 個別相談方式と集合研修それぞれ実施してきたが、一長一短があり、補助金等も活用しながら実施方法を検討していく。
3. 地理情報システム活用事業	・毎年度地図情報を更新し、職員及び市民・事業者が最新の情報にアクセスできるようにする必要がある。 ・こがまっぷ上にアンケートフォームを設置し、利用者満足度を随時収集できるようにする必要がある。

利便性の向上・デジタル格差の解消

政策 5-1 本構想の推進

施策 5-1-3 市民から信頼される持続可能な行財政運営

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
デジタル化推進事業費	一般	2款1項1目83事業	16,382,192 円	64	デジタル推進課

■業務改善

市公式LINEや電子申請システム等を活用し、予約・申請・イベント申し込み・アンケート回答など各種手続きのオンライン化を進めました。

職員から相談を受け付け、デジタル化による改善を行った結果、自動化等により年間約1780時間の削減効果を生みました。

■こがまっぷ

道路台帳図や都市計画図を公開し、「こがまっぷ」で閲覧できるようになりました。公開に合わせて窓口での複写サービスを終了し、窓口に備え置いたタブレット端末で閲覧できるようになりました。

■デジタル人材育成

DX推進アドバイザー及び職員が講師となり、職員向け研修を33回実施し、デジタル人材の育成、スキルの底上げを図りました。

■スマホおたすけ窓口の開催

スマホの利用に関する相談窓口「スマホおたすけ窓口」を市役所と千鳥苑で計18回開催しました。

LINE

予約・申請件数
13000件以上

RPA

入力作業等の自動化
15事務
業務削減時間
約846時間



3. 幼児教育・保育提供事業（子ども家庭センター）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
１－１　子育て支援の充実	〇みんなで見守る安全・安心な環境のなかで誰もが子育てを楽しみ、すべての子どもがいきいき育つまち
施策	施策の目標
１－１－３　幼児教育・保育サービスの充実	・ 幼児教育や保育を必要とするすべての子育て世帯が安心して質の高い幼児教育・保育サービスを利用している状態
基本事業	内容
１－１－３－１　幼児教育・保育提供事業	幼児教育・保育を必要とする子育て家庭が、安心してサービスを利用できるようにするとともに、多様化した保育ニーズに対応するため、公立保育施設の適切な運営、保育所等の適正な入退所管理や幼児教育・保育の無償化等に対応した事務執行、給付費の支給や施設の整備補助など、私立保育施設等の運営が適正に行われるように支援するとともに、病児保育や休日保育などのニーズに対応した多様な保育サービスを提供します。また、保育士確保等による保育提供体制を確保します。

■成果指標

指標名	単位	めざす方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
保育所待機児童数	人	→	0	0	0	0	0

成果・課題・見直し方針	待機児童対策として、保育士の確保及び離職防止のために、国・県の助成の状況等を勘案しながら、補助メニューを検討し、私立保育施設を支援する。 引き続き、医療的ケア児の保育ニーズに対応できる体制整備を行う。 国や他自治体の動向を注視しつつ、保育料の第２子以降無償化（軽減）等の保育施策について検討する。
-------------	--

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
１．公立保育所管理運営事業	建設から 20 年が経ち、建物の老朽化が進んでいる。全国的な保育士不足。 適切な改修や更新を進めていく。人事秘書課と協力して人材確保に努める。
２．幼児教育・保育支援事業	保育施設に運営費を毎月支給し、実績に応じた年度精算を翌年度 4 月に行うが、他市町村との調整も必要であり、他事業の事務も重なることから、繁忙期になる。 4 月入所における申し込みから、入所調整、入所決定に至るまでに、待機児童をゼロとするために各施設に個別に入所児童（定員以上）数の確保を求めている。また、利用調整に時間を要し、最終入所決定が 3 月上旬になっている。 他自治体で実施している第 2 子以降の保育料無料化を古賀市でも要望する保護者の意見がある。 保育所の入所申込にかかるスケジュールについて、事務効率と申込期間の利便性、決定通知の時期等を考慮し、検討する必要がある。 国や他自治体の動向を注視し、保育料の第 2 子以降の保育料無償化（軽減）を検討する必要がある。 あわせて、第 2 子カウントの方法（小学校就学後もカウントする）も、保育施設等の入所状況をみながら検討する必要がある。
３．保育サービス提供事業	病児保育事業の利用者増により、定員超過等で利用できない場合がある。 医療的ケア児を継続して受け入れられるよう公立保育所での看護師の配置が引き続き必要である。 保育士不足により、休日保育の実施が困難になりつつあると実施施設より相談があっている。 病児保育ニーズに対応するため、広域連携自治体と連携しながら、受入体制の整備に取り組む。 医療的ケア児の受け入れ体制維持のため、公立保育所に看護師を継続して配置する。 保育サービスの提供を継続するため、私立保育施設に対する保育士確保の支援を継続する。 休日保育実施施設の変更を視野に入れ、保育施設と調整を図る。

4. 保育提供体制確保事業	<p>保育施設では、依然として保育士不足との声がある。保育を必要とする子育て家庭を支援するために、保育士確保支援策を検討していく必要がある。</p> <p>従前の保育補助者雇上強化事業補助金や保育士宿舍借り上げ支援事業補助金、合同就職説明会補助金等による私立保育施設の保育士確保対策を支援したが、保育士不足の状況は続いているため、引き続き国や県等の動向を見ながら保育士確保対策を検討する。</p>
5. 私立保育施設整備支援事業	<p>私立保育施設が必要とする施設改修・整備に対して、私立保育施設と協議しながら国の補助金を適切に申請する。</p> <p>国の補助金が確保できるよう様々な手段で要望する。</p>

＊幼児教育・保育の提供＊

政策	1-1	子育て支援の充実
施策	1-1-3	幼児教育・保育サービスの充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
幼児教育・保育提供事業費	一般	3款2項2目20事業	2,487,722,263 円	144	子ども家庭センター

- ・年度当初の待機児童ゼロを達成するとともに、保育補助者の雇用など、保育体制強化のための費用を助成しました。
- ・保護者が育児休業を取得した場合、保育を利用するきょうだい児が 2歳児クラス以下ならば原則退園とする運用を廃止し、継続利用できるようにしました。
- ・保育施設での医療的ケア児の受け入れ体制を強化するため、鹿部保育所への看護師配置や私立保育施設における看護師配置等への支援を継続しました。
- ・鹿部保育所の建物の機能を適切に保ち、長寿命化を図るため、屋根防水・外壁改修工事の設計を実施しました。



4. 児童センター管理運営事業（青少年育成課）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
1－3 つながりを深める学ぶ機会の充実	○青少年一人ひとりが「生き抜く力」を身につけ、自主性と協調性を持って心と体が健全に成長しているまち ○子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が、社会教育、スポーツ活動や文化活動などを通じて、地域を中心に相互に学び合い、新たな社会課題に自ら進んで対応し、豊かに暮らせるまち
施策	施策の目標
1－3－1 青少年が健やかに育つ環境の充実	・子どもたちが多様な体験活動に参加でき、自主性や協調性、生き抜く力を身につけることができる状態 ・地域の人が地域で子どもを育て、将来の地域活動の担い手を育てている状態
基本事業	内容
1－3－1－3 児童センター管理運営事業	0歳から18歳未満までの子どもたちと乳幼児の保護者が、安心・安全に過ごすことができる居場所となるよう、児童センターの施設管理を行うとともに、施設の整備、遊びや体験活動の充実を行います。

■成果指標

指標名	単位	めざす方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
児童センター来館者数	人	↑	14196	14912	22688	33023	40951

成果・課題・見直し方針	0歳から18歳未満までの子どもたちと乳幼児親子が安心・安全に過ごすことができる居場所となるよう、年齢層に応じた遊びや体験活動の事業充実を図るとともに、幅広い年齢層が集まる施設の特徴を生かし、他の学年・学校の子どもの間での交流が生まれるような場づくりを行う。 また、問題を抱える子どもや家庭（保護者）の身近な相談相手として、課題を把握した際には一緒に考え、必要に応じて学校や福祉部門等の関係機関と連携して課題の解決を図っていく。
-------------	--

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
1. 児童センター管理運営事業	来館者が増えることによって、施設運営・環境の面で支障が生じたり、来館者同士のトラブルが発生しやすくなることが懸念される。 多くの来館者に対応し、適切な施設運営を行うことができるよう、職員配置数を充実させる。 また、子どもたちのトラブルに適切に対応できるよう、学校や保健福祉部等、関係機関との連携を図っておく。

子どもの「行き場所」「居場所」の確保

政策 1-3 つながりを深める学ぶ機会の充実

施策 1-3-1 青少年が健やかに育つ環境の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
児童センター管理運営事業費	一般	3款2項3目32事業	7,486,047 円	152	青少年育成課

3か所の児童センター全てで昨年度を上回る来館者数となり、幅広い年代層を受け入れる、子どもの行き場所・居場所として運営することができました。また、各児童センターでは子どもたちの企画・運営によるまつりやイベントを実施し、異年齢の交流を深め、主体性や協調性を育むことができました。

【児童センター来館者数】 (単位：人)

施設名	来館者数 (R5)	来館者数 (R6)
青柳児童センター	3,107	4,097
千鳥児童センター	18,518	23,638
ししぶ児童センター	11,398	13,216
合計	33,023	40,951

※青柳児童センターのR5来館者数は米多比児童館来館者数を含む。



5. 人と動物との共生社会推進事業（環境課）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
4－4　環境の保全と継承	○未来の地球のために、日々の暮らしのなかでできることを考え、行動し、持続可能で豊かな環境を次の世代に引き継ぐまち
施策	施策の目標
4－4－3　環境と人と動物のよりよい関係を築く動物愛護の推進	・予算編成、事務事業の実施、行政評価、進捗管理などの一連の事務処理が連動し、効率的に実施されている状態 ・デジタル技術などが十分に活用され、効果的・効率的に事務処理が行われ、事務負担が軽減されている状態
基本事業	内容
4－4－3－1　人と動物との共生社会推進事業	動物愛護に関する普及啓発や狂犬病予防接種の勧奨、地域猫活動の推進、高齢者等へのペット飼養に関するサポートなどに取り組み、公衆衛生の向上、動物愛護精神の普及、適正管理・終生飼養の確保を図ります。

■成果指標

指標名	単位	めざす方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
犬に関する苦情件数	件	↓	13	19	21	19	11
猫に関する苦情件数	件	↓	72	48	22	10	8

成果・課題・見直し方針	関係法令などに基づき、ペットの適正飼養や終生飼養に関する周知啓発を継続して実施する。 狂犬病予防接種率の向上に向けて、工夫を凝らした啓発内容を検討の上、集団接種案内はがきを送付する。 地域猫活動の猫ボランティアと連携して、わんにゃんサポーターの育成を図る。
-------------	--

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
1．動物愛護推進事業	狂犬病予防接種率を向上させていくため、啓発回数を増やし、内容についても工夫を凝らしていく必要がある。 地域猫活動や動物愛護の啓発のさらなる充実に向けて、わんにゃんサポーターの登録促進と、登録者のスキルアップを図る必要がある。 狂犬病予防の接種率向上に向けては、市広報への掲載、犬の所有者への集団接種案内はがき送付に加えて、新たに SNS の活用等を検討する。 地域猫活動の活動支援をさらに充実していくため、猫ボランティアの活動をサポートするわんにゃんサポーターの育成を図る。

＊人と動物が幸せに暮らす社会の推進＊

政策 4-4 環境の保全と継承
施策 4-4-3 環境と人と動物のよりよい関係を築く動物愛護の推進

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
人と動物との共生社会推進事業費	一般	4款1項2目70事業	1,696,306 円	170	環境課

令和5年3月に表明した「ワンヘルス宣言」の理念に基づき、市内の小中学生とその保護者を対象として親子で学ぶ環境講座「親子で学ぶワンヘルスと馬のふれあい体験」を開催しました。ワンヘルスの基本方針等についての話をした後、福岡県馬術競技場で馬とのふれあい体験を行い、人と動物のかかわり方について体験して学ぶことができる講座となりました。（参加者：親子組18名）

また地域で飼い主のいない猫の適正な管理・不妊去勢手術を行う「地域猫活動」を推進しました。（登録団体数 81団体）（R6補助実績：去勢手術38頭、不妊手術42頭、譲渡検査等21頭）



【親子で学ぶワンヘルスと馬のふれあい体験】

6. 観光客誘致促進事業（商工政策課）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
3－1 商工業・観光の活性化	○商工業が活性化し、交流とにぎわいによる地域経済の持続的な発展と地域の活力向上をもたらし、市民のより良い暮らしを支えているまち
施策	施策の目標
3－1－3 魅力あふれる観光の活性化	・市民自ら誇りを持って率先して観光 PR を行い、市外から認知され観光施設への来訪者が増える状態
基本事業	内容
3－1－3－1 7 観光客誘致促進事業	広域連携による情報発信や市と観光協会による SNS 等による観光情報の拡散により、国史跡船原古墳をはじめとする文化的資源、まつり古賀や食の祭典、薬王寺温泉周辺や古賀グリーンパーク周辺などの地域資源の認知度向上を図り、観光資源として活用し、来訪者数の増加をめざします。

■成果指標

指標名	単位	めざす方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
主要観光施設利用状況調査対象数	箇所	↑	6	5	6	9	9
観光案内所案内件数	件	↑	2041	2384	2299	2911	2773

成果・課題・見直し方針	・市内で観光スポットなど観光客を呼び込める場所を増やしていく。 ・観光案内所の果たす役割を明確にし、現在の観光案内所の在り方を検討していく。
-------------	---

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
1. 観光客誘致促進事業	・主用観光施設のコスモス館内にあるコスモス広場は、高齢化による生産者の減少などにより、農作物の偏りや販売する農作物が減少しているが、抜本的な対策が難しいことから、利用者も売上も伸び悩んでいる。 ・地域のお祭りは担い手不足や資材高騰による財源確保問題のため、継続実施が難しい状況にある。 観光・物産・情報発信の拠点形成としてコスモス館が担う役割を整理し、集客力向上のためにコスモス広場とフードファクトリーコガボーノが一体的に魅力的なラインナップを検討していく必要がある。 地域のお祭りを持続可能なものにするために、担い手の確保をはじめ財源確保策を講じる必要がある。

＊観光の活性化＊

政策	3-1	商工業・観光の活性化
施策	3-1-3	魅力あふれる観光の活性化

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
観光客誘致促進事業費	一般	7款1項3目16事業	10,944,691 円	210	商工政策課

「地域活性化起業人」制度を活用し、民間活力の導入により観光の底上げを図り、実効性を高めました。

市内の魅力を巡る観光バスツアーやイベントを継続し、観光モデルコースを薦め、本市の回遊性を意識して誘客促進を図りました。福岡県物産振興会に加入し、 8年ぶりに県外の物産展（兵庫県神戸市）へ出店し、本市の観光・物産などの魅力を PRしました。



出店事業者数	売上客数	売上金額
6事業者	518人	487,888 円

7. 学習支援体制充実事業（学校教育課）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
1－2 学校教育の充実	○すべての子どもが自分の未来について具体的な将来像を描き、主体的な学びによって、自らの可能性を最大限に高め、人生を切り拓いていける「生き抜く力」を育めるまち
施策	施策の目標
1－2－1 未来を切り拓く教育の充実	・多くの子どもたちが、自ら未来を切り拓き、社会を生き抜く力を持っている状態 ・子どもたち一人ひとりが個別の能力や適性に合わせて安心して学んでいる状態 ・子どもたちが地域社会のなかで主体的に学び、活躍している状態
基本事業	内容
1－2－1－4 学習支援体制充実事業	外国人児童生徒の多国籍化や特別な教育的支援を必要としている児童生徒の増加、貧困、不登校児童生徒の増加など、多様化している子ども一人ひとりに応じたきめ細かな支援が行えるよう、少人数学級対応講師、教育支援員、日本語講師など、学校にさまざまな人的配置を行うとともに、教育支援センターの環境整備やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等の専門スタッフの配置などによる教育相談体制の充実、全教職員の資質・指導力向上による学習支援体制の充実を図ります。

■成果指標

指標名	単位	めざす方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
35 人以下学級達成率	%	↑	99.1	99.6	100	100	100
日本語指導を希望する児童・生徒の日本語指導受講率	%	→	100	100	100	100	100

成果・課題・見直し方針	・令和 6 年 3 月に制定した要綱に基づき、日本語指導講師の任用期間や報酬額を明確にし、指導体制の整備が進んだ。支援が必要な児童生徒数の増加に対応するため、関係部署と連携し対応していく。 ・不登校児童生徒の保護者が悩みを抱えて孤立しないように、また学校内外の機関で相談・指導等を受けられるように、情報を整理し提供するとともに、S S W の配置時間数の増加や、フリースクールを利用する児童生徒の授業料の一部補助による多様な学びを支援する。 ・市主催研修の実施方法の工夫や、毎年度研修内容の見直しを行う。
-------------	--

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
1. 多様な人的配置推進事業	日本語指導講師の任用に関する制度整備が進み、一定の指導体制を構築することができた一方で、外国につながりを持つ児童生徒の増加や、その背景・日本語習得状況の多様化により、限られた時間・人員で対応できる指導の範囲には限界がある。 今後は、制度を活用しつつも、地域資源の活用や多文化共生の視点を含んだ他部署との連携を強化する。
2. 教育相談事業	・R6 年度に、「あすなる教室」へ 1 年度ごとに入退級する仕組みを見直し、年度更新の仕組に簡素化したことで、進級時の切れ目ない支援の確保につながったが、入級数の増加が予想されるため、きめ細やかな支援と安全な運営が維持できるよう適切な人員配置を検討する必要がある。 ・不登校児童生徒が学校内外の機関で相談・指導等を受けた割合が大きく下がったため、S S W 等による相談支援の充実のほか、フリースクールや児童センター、スタンドアロン事業等を利用する不登校児童生徒の指導要録上の出席扱いや評価に加えたさらなる支援を検討する必要がある。 ・不登校児童生徒とその保護者が、必要な支援につながるよう、情報提供を充実する必要がある。 通常対応の S S W の配置時数を増やし、不登校児童生徒等が個に応じた支援に繋がるよう働きかける。 フリースクールを利用する児童生徒の授業料の一部を補助し、不登校児童生徒の多様な学びを支援する。 不登校児童生徒の保護者が悩みを抱えて孤立しないように適切な情報把握や支援を受けられるよう情報を整理し、保護者へ提供する。

3. 教職員指導力向上事業	<p>市外から異動した教職員に対し、古賀市独自で配置する「小学校教育支援員」「少人数学級対応講師」「特別支援教育支援員」「心の教室相談員」「学校司書」等をより有効により均等に運用してもらうため研修が必要である。</p> <p>教職員は県の研修等が頻繁に実施されており、また業務多忙である傾向から、教職員の働き方改革のため、研修内容を精選し、古賀市の教育課題に対応する効果的な研修を構成する必要がある。</p> <p>市主催研修の実施方法の工夫や、毎年度研修内容の見直しを行う。</p>
---------------	--

＊きめ細かな学びの保障＊

政策	1-2 学校教育の充実
施策	1-2-1 未来を切り拓く教育の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
学習支援体制充実事業費	一般	10款1項3目25事業	42,630,243 円	248	学校教育課

小中学校の全ての学年における原則35人以下学級をはじめとした多様な人的配置など教育環境の整備を推進しました。一人ひとりの児童生徒に寄り添った、きめ細かな支援が可能となりました。



教育支援センター「あすなろ教室」を運営し、外部機関と連携した体験活動の実施や家庭訪問による支援、保護者の会や不登校支援担当者会の開催等により、不登校児童生徒を支援しました。また、引き続きSC・SSW・心の教室相談員を配置し、教育相談を実施しました。



小学校の教科書改訂に併せ、教師用指導書や教科書等を購入しました。また、教職員向けに市主催研修を実施し、教育課題の解決や教員の資質向上を図りました。



8. 文化財調査・研究推進事業（文化課）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
１－３ つながりを深める学ぶ機会の充実	○青少年一人ひとりが「生き抜く力」を身につけ、自主性と協調性を持って心と体が健全に成長しているまち ○子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が、社会教育、スポーツ活動や文化活動などを通じて、地域を中心に相互に学び合い、新たな社会課題に自ら進んで対応し、豊かに暮らせるまち
施策	施策の目標
１－３－４ 郷土愛を育む文化財の保存・活用	・本市の貴重な文化財に関心を持ち、市を訪問する人や交流する人が増加し、市の知名度と魅力が向上している状態 ・市民が身近に存在する文化財の重要性を理解し、地域が文化財を誇りに感じ、後世へ継承する機運等が高まっている状態 ・文化財を守り・伝え・活かす人材が将来にわたり持続的に育成されている状態
基本事業	内容
１－３－４－１ 文化財調査・研究推進事業	開発等に伴い失われる文化財の記録保存を適切に行って、地域の歴史・文化の特徴を記録化するとともに、市民が身近にある文化財を通じて地域への誇りを育めるよう、新たに文化財を発見し価値づけるための調査を行い、重要なものは指定して保存し、後世へ継承します。また、国史跡船原古墳については、市民がその価値を理解し、誇りに思えるよう、精度の高い調査を九州歴史資料館と共同で行い、専門性が高い作業等内容によっては外部委託も導入して精度を担保し、調査指導委員会で調査内容の検証を行うことで、確実に学術的価値づけを行います。

■成果指標

指標名	単位	めざす方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
未来へ継承すべき新たな古賀の遺産等の発見数	件	→	3	2	0	1	0

成果・課題・見直し方針	数年かけて指定文化財を増やしていくが、同時に歴史資料館を中心とした活用を検討し市民への周知を行う必要がある。 また修復が必要な文化財等については、地域とともに保存方法や活用等を協議しながら、補助金の活用などを検討していく必要がある。
-------------	---

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
１．民間受託事業等発掘調査事業	開発地で発見された埋蔵文化財は、開発計画が変更されなかった場合は、記録保存のため本発掘調査を行う。現在、本発掘調査に対応できる人員が不足しており、同時期に本発掘調査が重なると開発者との調整が難しい。埋蔵文化財の規模にもよるが、本発掘調査には時間を要するため、開発計画の期間変更・見直し等、様々な弊害が生じることが考えられる。 また、本発掘調査の実施は埋蔵文化財の不可逆的亡失であることから、地域の文化財の損失であり、できる限り本発掘調査を回避する必要がある。 そのため、できる限り本発掘調査を実施せずに地域の文化財等を保全できるよう計画変更等など開発事業者へ丁寧に説明し、理解が得られるよう協議を重ねていく。また開発等を行う時は必ず文化財存在の有無について確認するよう広く周知するとともに開発計画の早急な情報提供をお願いする。 併せて人員確保については、経験年数・技術も要する為、難しい場合は、委託対応も検討する必要があると思われる。
２．文化財調査指定事業	概ね２年に１件指定をしていくことをめざしているが、審議に時間を要する。また資料作成にも時間を要する。 審議会に諮る指定候補の文化財について、文化財の種別や一つの地域に偏らないよう考慮するとともに、地域の実情等に沿い引き続き調査を行っていく。
３．国史跡船原古墳調査整理事業	今後は、報道発表に至った遺物を中心に活用事業に展開していきたいが、遺物によっては市民へのアピールが難しい場合があるので、工夫が必要である。 今後の報告書刊行に向けて、計画通りに作業を進めると共に、遺物の保存と活用計画についての協議を進めていく。

文化財調査・研究の推進

政策	1-3	つながりを深める学ぶ機会の充実
施策	1-3-4	郷土愛を育む文化財の保存・活用

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する資料ページ	担当課
文化財調査・研究推進事業費	一般	10款2項5目39事業	51,702,036 円	270	文化課

・国史跡船原古墳の出土遺物の研究・分析を九州歴史資料館と共同で進めるとともに専門家を招へいした調査検討会を実施し、貴重な意見を得ることができました。また重要文化財や国宝の指定を見据えた「保存と活用」の環境整備に向けた協議を文化庁と県とともに行いました。



・開発などに伴い失われる文化財の記録保存のための発掘調査を薦野清滝地区基盤整備ほか 6か所で行いました。
・市文化財保護審議会へ本市に残る戦争を語る資料として「青柳村役場兵事関係資料」の指定への諮問を行いました。



9. 認知症総合支援事業（福祉課）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
2－2 介護予防と高齢者福祉の推進	〇心のふれあいや地域の支え合いにより、高齢者が住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしい生活を送ることができるまち
施策	施策の目標
2－2－2 最期まで尊厳のある暮らしを続けるための支援の充実	・多くの市民が認知症に関して正しく理解し、認知症高齢者を支援することができている状態 ・高齢者が最期まで安心して在宅生活を送ることができている状態
基本事業	内容
2－2－2－3 認知症総合支援事業	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、市民、認知症の人や家族、介護に関する専門職に対し、認知症に関する講座の実施により、認知症は病気であり、身近な地域に認知症の人やその家族が存在することなど、認知症に関する理解を促進するとともに、認知症の早期発見につなげる訪問活動などにより認知症の早期発見・早期対応、進行状態に応じたサービスが提供できるような支援体制を構築します。

■成果指標

指標名	単位	めざす方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数	人	↓	1422	1508	1537	1763	1867

成果・課題・見直し方針	認知症の理解促進や、認知症の疑いがある人の早期発見につながる取組を引き続き推進する。認知症と診断されていない高齢者への支援にもつなげていくために、地域の見守り体制や支援体制の強化を図る。また、本人支援と併せて家族支援の充実も図る。
-------------	---

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
1．認知症見守り促進事業	認知症に関する理解促進において、認知症サポーター養成講座は効果的であると考えられるが、継続的な実施に向けて内容や運営方法の工夫が必要である。あわせて、講師役を担う古賀市認知症キャラバン・メイトの活動を安定的に支える仕組みづくりも課題である。 講師役を担う古賀市認知症キャラバン・メイトの活動を継続的に支援するため、講座内容や開催方法、時間等の見直しを行い、実施しやすい体制を整える。 介護技術の一つとしてユマニチュードの理解を深めるため、ユマニチュード研修を定期的に開催する。
2．認知症高齢者等支援事業	・令和7年3月末の後期高齢者数（9,207人）、認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上の人数（1,763人）から考えると、SOSネットワーク登録者はわずか2％程度となっている。事業を知らない、本来必要としている市民に周知ができていないことが考えられる。 ・早期発見につながる行方不明高齢者へのSOSネットワーク登録と併せて、令和6年度より認知症高齢者等見守りシール事業を開始したが、登録者は6人であった。SOSネットワーク登録と併せて周知啓発が必要である。 認知症行方不明高齢者SOSネットワーク事業及び認知症高齢者等見守りシール事業の更なる周知・啓発を図る。

＊認知症施策推進事業＊

政策	2-2 介護予防と高齢者福祉の推進
施策	2-2-2 最期まで尊厳のある暮らしを続けるための支援の充実

事業費名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
認知症総合支援事業費	介保	3款3項1目26事業 3款3項2目26事業	1,341,570 円 596,433 円	28	福祉課

認知症高齢者が行方不明になった際、早期に発見できるよう、衣服や持ち物に QRコードを貼付し、家族などが位置情報を確認できる「古賀市認知症高齢者等見守りシール交付事業」を実施しました（実績 6件）。



10. 下水道事業経営改善推進事業（上下水道課）

政策	政策の目的（政策によってめざすまちの姿）
4－1　良好な都市環境の形成	○調和した土地利用のもと、市民が利便性の高い生活環境のなかで快適に暮らしているまち ○新たな玄関口となる JR 古賀駅周辺がにぎわいに満ちた居心地が良く歩きたくなるまち
施策	施策の目標
4－1－5　下水道の整備と経営基盤の強化	・下水道事業の経営改善が進み、公共用水域の水質保全、集中豪雨等による浸水被害の防止が図られ、市民の安全と快適な生活環境が確保されている状態
基本事業	内容
4－1－5－1　下水道事業経営改善推進事業	下水道事業経営戦略（令和 4（2022）年度改定）については、PDCA サイクルで毎年検証を行い、経営状況の改善を図ります。特に、公共下水道事業の補填財源確保と農業集落排水事業の経営改善に向けて事業の見直しを積極的に行いながら、適正な使用料収入の確保及び接続促進に努めます。

■成果指標

指標名	単位	めざす 方向	実績				
			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
経常収支比率（公下）	%	↑	104.9	113.02	101.97	105.1	105.75
経常収支比率（農集）	%	↑	96.1	107.06	98.69	104.07	102.95

成果・課題・見直し方針	<div>・毎年度の指標の推移のみを検証するだけでは不十分であり、複数の指標や数字を組み合わせでの検証や、複数年度にわたって推移を分析するなど、中長期的な視点での検証を行わないと、経営が改善されたと認めるのは難しいと考える。何を用いてどのように検証すべきか、苦慮している。</div> <div>・公共下水道事業については、今後、水再生センターの大規模更新などにより、投資金額の大幅な増加も想定される。物価高騰などと併せて、引き続き厳しい経営状況となることが見込まれる。そのため、適宜、投資・財政計画を更新し、必要な対策を講じていく必要がある。</div>
-------------	--

■事務事業

事務事業名称	課題・具体的な改善内容
1. 下水道事業経営改善推進事業	<div>・公共下水道事業については、今後、水再生センターの大規模更新などにより、投資金額の大幅な増加も想定される。物価高騰などと併せて、引き続き厳しい経営状況となることが見込まれる。そのため、適宜、投資・財政計画を更新し、必要な対策を講じていく必要がある。</div> <div>・農業集落排水事業は公共下水道事業と同じ使用料で提供するとの方針により、公共下水道事業と統合するまでは、一般会計からの赤字補填が行われることとなっている。そのため、農業集落排水事業の使用料収入は少なく経費回収率の大幅な上昇は見込めないと考える。</div> <div>農業集落排水事業の一般会計繰入金を減らすため、公共下水道事業区域への農業集落排水事業区域（小山田処理区）の編入（広域化）について公共下水道事業計画の変更の手続きを進め R7 年度より工事に着手することとしている。また、将来的には薦野・米多比処理区まで公共下水道事業区域に編入することや、新規事業の廃止についても検討する必要があると考えている。</div>

施策4-1-5 下水道の整備と経営基盤の強化

事業名称	会計	科目	決算額	決算に関する 資料ページ	担当課
下水道事業経営改善推進事業	下水	-	-	-	上下水道課

下水道使用料（令和6年10月1日から）

下水道は日常生活においてのさまざまな事業をライフラインです。下水道事業の運営にあたっては、下水道に必要となる経費を使用者の皆さまからお支払いいただく使用料でまかなうことが原則とされています。このたび、当市の維持管理に必要となる経費などの増加に対応するため、令和6年10月より下水道使用料を改定いたします。

改定の皆さまにはご負担をお願いすることとなりますが、今後も健全な事業運営と下水道事業の運営に努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いします。

■下水道使用料の改定はいつからか

改定日は令和6年10月1日ですが、下水道使用料は各月に1度納付を行いお支払いいただくため、実際、令和6年10月・11月に改定分で12月に納付するものから納付金を通じます。

↓ 改定日 9.30.10.1

納付月	9月分	10月	11月	12月	令和7年1月
納付月単位	旧単一課	改定単一課		旧単一課	
納付月単位	旧単一課	改定単一課		旧単一課	
納付月単位	旧単一課	改定単一課		旧単一課	

古賀市HPより



広報こが6月号より